

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 システムソフト

(401470)

第23期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 システムソフト

目 次

頁

第23期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	17
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

中間監査報告書

前中間会計期間	35
当中間会計期間	37

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成16年11月29日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 福 井 武 義

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

【電話番号】 092(714)6236(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 緒 方 友 一

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

【電話番号】 092(714)6236(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 緒 方 友 一

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	991,323	622,782	525,532	1,841,234	1,703,638
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△266,507	△111,378	△103,707	△443,188	36,965
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△286,275	△126,056	△306,229	△473,193	20,377
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,338,558	1,338,558	1,338,558	1,338,558	1,338,558
発行済株式総数 (株)	15,324,400	15,324,400	15,324,400	15,324,400	15,324,400
純資産額 (千円)	1,797,434	1,485,258	1,327,309	1,607,905	1,636,082
総資産額 (千円)	5,393,300	4,936,673	4,692,022	5,138,648	5,148,396
1株当たり純資産額 (円)	117.41	97.04	86.75	105.04	106.92
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は当期 純利益 (円)	△18.70	△8.24	△20.01	△30.91	1.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.33	30.09	28.29	31.29	31.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,921	△115,203	59,007	38,258	△79,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,940	△5,665	4,860	△102,574	△10,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,577	△25,779	△62,932	△93,258	△75,652
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	699,567	392,942	374,992	539,590	374,057
従業員数 (名)	140	109	103	130	112

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第21期中、第21期、第22期中及び第23期中は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第23期中から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	103
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、アメリカ・中国経済の先行き不透明感が残るものの、輸出の増加、製造業を中心とした設備投資の拡大、企業収益および雇用情勢の改善など、景気の回復基調が続いております。

当社の属するITサービス産業においては、企業の情報化投資は堅調に推移いたしましたが、金融機関の合併・統廃合の影響による開発案件の減少や開発コストの引下げ要請が強まるなど、市場環境の好転は見られず、競争の激化、収益の低下が起きております。

このような環境下、当社は引き続き開発効率の改善をすすめるとともに特色ある技術・ノウハウ等を活かし、専門性を更に深める事業に集中し、企業競争力の強化を図ってまいりました。

－ 各事業部の概況 －

[エンジニアリング事業部]

エンジニアリング事業部は、本社所在地である福岡地区において、地方銀行を中心とした金融機関向けシステム開発や携帯電話による情報配信を主な事業としております。

当中間会計期間は、新たな収益基盤作りとして、外部向け情報ポータルとよばれる情報公開システムの受託に重点的に取り組んでまいりました。その結果、総合大学の情報公開システムを受注し、下期完成に向けて開発に着手いたしました。また、これに続いて、大学の付属病院からも同様のシステムを受注するなど、今後の拡大につながる成果が出ております。一方で、システムの品質問題に係る追加コストの発生は落ち着きをみせ、前期に比して利益面は改善しつつあります。

また、従来からの事業は比較的堅調に推移し、売上高は100百万円と計画を2百万円下回りましたが、売上総利益は6百万円とほぼ計画どおりに推移いたしました。

[システム事業部]

システム事業部は、東京地区において生損保、通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を主な事業としております。

当中間会計期間は、売上面に関しては、生損保のお客様の合併・統廃合の影響に加え、新規案件の獲得に遅れが出ており、売上高は325百万円と計画を30百万円下回りました。利益面に関しては、売上計画の遅れを開発人員の稼働率の向上によりカバーできたため、売上総利益は97百万円と計画を2百万円上回りました。

[社会公共事業部]

社会公共事業部は、東京ガスグループや官公庁・公共事業関連を中心としたお客様に対して、G-XML技術、GIS技術、市場予測などシンクタンクの機能を活かしたシステム開発を行う事業に加え、「地図データ入力技術者養成講座」の運営事業を行っております。

当中間会計期間のシステム開発事業の売上面は、官公庁関連の予算縮小の影響を受け、予定していた新規事業の中止、継続事業の縮小などが発生いたしました。重要顧客である東京ガスグループをはじめ民間企業からの受注が順調に推移した結果、売上高は53百万円とほぼ計画どおりに推移いたしました。また、利益面では、継続案件の開発が多かったことによる効率向上の結果、売上総利益は8百万円と計画を6百万円上回りました。

一方、前期よりスタートした「地図データ入力技術者養成講座」の運営事業は、当期は一層の拡大を図る年度であります。当社事業と平行してNPO法人がすすめている「講座受講者への就業紹介」の立ち上げの遅れが要因となり、受講者獲得が計画から大幅に遅れております。「地図データ入力技術者養成講座」の受講者は、その技術を活かした仕事の紹介を順調に受けられることを期待しており、就業紹介の遅れは母子家庭の就労支援活動全般に大きな影響を与えております。この結果を踏まえ、今後の推進体制の大幅な見直しが課題となっております。

この運営事業の売上高は4百万円と計画を40百万円、売上総利益は12百万円の赤字と計画を20百万円、それぞれ大幅に下回りました。

[解析事業部]

解析事業部は、防災関連のシステム開発・コンサルテーションを主な事業としております。

当中間会計期間は、「災害対応支援システム」を静岡県へ納入した結果、売上高は42百万円と計画を18百万円上回りました。また、従来の福岡での開発に加え、東京の開発体制を構築いたしました。それらに伴う原価の増加により、売上総利益は9百万円の赤字と計画より2百万円悪化いたしました。

「災害対応支援システム」は静岡県への導入実績により、他の自治体からの具体的引き合いが増えるなど、導入への手ごたえを感じております。また、民間企業からの引き合いも多数あり、「災害対応支援システム」の機能が企業のリスク管理の観点からも高い評価を得られたと考えております。加えて、内閣府で検討されている「防災会計」（防災対策の実施を客観的に評価）の導入がすすめば、この流れは更に広がるものと期待しております。

－ 全社の概況 －

当社は、財務体質の一層の強化と財務諸表の透明性を高めるため、当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。

これにより、当社が保有する投資土地につきまして減損処理を行い、134百万円の特別損失を計上いたしました。

当中間会計期間におきましては、当社が重点的に取り組んでおります防災関連システムの売上は計画を上回ることができましたが、生損保等のお客様への売上が、合併・統廃合の影響を受け、全体としては計画を下回りました。また、前期よりスタートした「地図データ入力技術者養成講座」事業の売上が計画を大幅に下回りました結果、売上高全体では525百万円(前中間会計期間比97百万円減)と当初の予想を54百万円下回りました。

なお、前中間会計期間からの売上高の減少は、アプリケーションソフトの販売を前期で終了（前

中間会計期間95百万円)したことが要因であります。

経常損失は、売上の落ち込みをシステム開発効率の向上によりカバーした結果、103百万円(前中間会計期間比7百万円減)と予想を6百万円下回りました。

中間純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失134百万円に加え、売掛金の貸倒引当金繰入額64百万円などの特別損失を計上したことにより、306百万円(前中間会計期間比180百万円増)と予想を194百万円上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失304百万円がありましたが、その中には減損損失、営業権の償却などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額279百万円等により、59百万円の増加(前中間会計期間比174百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入6百万円等により、4百万円の増加(前中間会計期間比10百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額53百万円、長期借入金の返済による支出9百万円等により、62百万円の減少(前中間会計期間比37百万円減)となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末とほぼ同額の374百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	437,246	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	1,069,388	106.1	754,202	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	525,532	99.7
合計	525,532	84.4

(注) 1 アプリケーションソフト販売は前期で終了したため(前中間会計期間 95,757千円)、当期販売実績はありません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カテナ株式会社	78,741	12.6	70,820	13.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末からの設備の新設、除却等の計画の変更等

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,000,000
計	61,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,324,400	15,324,400	日本証券業協会	—
計	15,324,400	15,324,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

第2回無担保社債(新株引受権付)(平成13年12月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	173,000	同左
新株引受権の権利行使により 発行する株式の発行価格(円)	320	同左
資本組入額(円)	160	同左

当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数	3,530個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	353,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり227円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227円 資本組入額 114円	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	15,324	—	1,338,558	—	275,071

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	13,077	85.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	1.23
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区隼町2-4	103	0.67
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	78	0.51
荻野 陽子	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目26-10	52	0.33
山本 秀人ヘンリー	福岡県福岡市早良区南庄6丁目10-25	48	0.31
長根 英寿	群馬県太田市由良町888	42	0.27
金岡 泰司	東京都墨田区押上1丁目49-11	41	0.26
伊藤 忠	東京都江東区東砂7丁目5-19	38	0.24
依光 美和	高知県南国市下末松225	33	0.21
計	—	13,702	89.41

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,201,000	15,201	—
単元未満株式	普通株式 99,400	—	—
発行済株式総数	15,324,400	—	—
総株主の議決権	—	15,201	—

(注) 1 1単元の株式数は1,000株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神 三丁目10番30号	24,000	—	24,000	0.15
計	—	24,000	—	24,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	206	237	229	190	158	200
最低(円)	155	160	167	165	138	145

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		399,142		381,192		379,057	
2 売掛金		588,216		659,312		938,920	
3 たな卸資産		145,577		225,992		116,725	
4 その他		29,265		30,719		35,314	
貸倒引当金		—		△64,292		—	
流動資産合計		1,162,201	23.5	1,232,924	26.3	1,470,018	28.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	666,221		642,275		653,273	
(2) 土地	※2	2,465,798		2,465,798		2,465,798	
(3) その他	※1	32,562		24,263		26,050	
有形固定資産合計		3,164,582	64.1	3,132,337	66.7	3,145,121	61.1
2 無形固定資産							
(1) 営業権		284,660		170,796		227,728	
(2) その他		103,773		72,489		71,930	
無形固定資産合計		388,433	7.9	243,285	5.2	299,659	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資土地	※2	160,000		25,916		160,000	
(2) その他	※2	61,455		57,558		73,596	
投資その他の資産合計		221,455	4.5	83,475	1.8	233,596	4.5
固定資産合計		3,774,471	76.5	3,459,098	73.7	3,678,378	71.4
資産合計		4,936,673	100.0	4,692,022	100.0	5,148,396	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		68,042		95,063		166,896	
2 短期借入金	※2	2,984,500		2,897,970		2,951,020	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	25,332		10,465		17,769	
4 未払法人税等		1,729		4,571		3,166	
5 賞与引当金		28,580		27,614		28,500	
6 その他		85,102		72,065		88,970	
流動負債合計		3,193,287	64.7	3,107,749	66.2	3,256,323	63.2
II 固定負債							
1 社債		173,000		173,000		173,000	
2 長期借入金	※2	11,339		874		3,077	
3 退職給付引当金		59,618		65,084		63,023	
4 その他		14,170		18,006		16,889	
固定負債合計		258,127	5.2	256,964	5.5	255,990	5.0
負債合計		3,451,415	69.9	3,364,713	71.7	3,512,313	68.2
(資本の部)							
I 資本金		1,338,558	27.1	1,338,558	28.5	1,338,558	26.0
II 資本剰余金							
資本準備金		275,071		275,071		275,071	
資本剰余金合計		275,071	5.6	275,071	5.9	275,071	5.3
III 利益剰余金							
当期末処分利益又は 中間未処理損失(△)		△126,056		△285,851		20,377	
利益剰余金合計		△126,056	△2.6	△285,851	△6.1	20,377	0.4
IV その他有価証券評価差額金		3,688	0.1	6,477	0.1	8,646	0.2
V 自己株式		△6,002	△0.1	△6,946	△0.1	△6,571	△0.1
資本合計		1,485,258	30.1	1,327,309	28.3	1,636,082	31.8
負債・資本合計		4,936,673	100.0	4,692,022	100.0	5,148,396	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		622,782	100.0	525,532	100.0	1,703,638	100.0
II 売上原価		530,206	85.1	437,246	83.2	1,266,459	74.3
売上総利益		92,575	14.9	88,285	16.8	437,178	25.7
III 販売費及び一般管理費		150,664	24.2	140,078	26.7	294,443	17.3
営業利益又は 営業損失(△)		△58,089	△9.3	△51,793	△9.9	142,735	8.4
IV 営業外収益	※2	13,985	2.2	13,546	2.6	27,346	1.6
V 営業外費用	※3	67,274	10.8	65,460	12.4	133,116	7.8
経常利益又は 経常損失(△)		△111,378	△17.9	△103,707	△19.7	36,965	2.2
VI 特別損失	※4,5	12,948	2.1	200,860	38.3	13,420	0.8
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)		△124,327	△20.0	△304,568	△58.0	23,544	1.4
法人税、住民税 及び事業税		1,729	0.2	1,661	0.3	3,166	0.2
当期純利益又は 中間純損失(△)		△126,056	△20.2	△306,229	△58.3	20,377	1.2
前期繰越利益		—		20,377		—	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失(△)		△126,056		△285,851		20,377	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△124,327	△304,568	23,544
2 減価償却費		21,465	17,442	73,396
3 営業権償却費		56,932	56,932	113,864
4 減損損失		—	134,083	—
5 貸倒引当金の増加額		—	64,292	—
6 賞与引当金の減少額		△4,636	△885	△4,716
7 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△7,658	2,060	△4,253
8 受取利息及び受取配当金		△80	△111	△92
9 支払利息		43,363	46,094	89,955
10 売上債権の 減少・増加(△)額		66,543	279,607	△284,160
11 未収入金の増加額		△1,920	—	—
12 たな卸資産の増加額		△70,986	△109,266	△42,134
13 仕入債務の 増加・減少(△)額		△38,482	△71,833	60,370
14 その他		△12,555	△6,047	△15,498
小計		△72,343	107,800	10,275
15 利息及び配当金の受取額		80	111	92
16 利息の支払額		△39,209	△45,737	△85,750
17 法人税等の支払額		△3,732	△3,166	△3,732
営業活動による キャッシュ・フロー		△115,203	59,007	△79,113

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△7,200	△7,200	△14,400
2 定期預金の払戻 による収入		6,010	6,000	14,410
3 有形固定資産の 取得による支出		△4,548	△3,485	△5,524
4 無形固定資産の 取得による支出		△1,337	△1,391	△1,460
5 貸付による支出		—	—	△3,000
6 その他		1,410	10,937	△791
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,665	4,860	△10,766
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増加・減少(△)額		△9,000	△53,050	△42,480
2 長期借入金の返済 による支出		△16,500	△9,507	△32,325
3 自己株式の 取得による支出		△279	△375	△847
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,779	△62,932	△75,652
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△146,647	935	△165,532
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		539,590	374,057	539,590
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		392,942	374,992	374,057

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産	<p>商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>	同左	同左
(2) 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p>
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	—————	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	—————
(2) 賞与引当金	<p>従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が134,083千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、区分掲記していた「差入保証金の返還による収入」につきましては、当中間会計期間において、金額的重要性が低いため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における差入保証金の返還による収入は832千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、区分掲記していた「未収入金の増加額」につきましては、当中間会計期間において、金額的重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における未収入金の減少額は1,455千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">512,190千円</p> <p>※2 (イ)担保に供している資産</p> <p>建物 654,757千円</p> <p>土地 2,465,798</p> <p>投資土地 160,000</p> <p>その他 (投資その他の資産) 34,017</p> <hr/> <p>計 3,314,573</p> <p>なお、「その他(投資その他の資産)」の中には、専務取締役 宮本英治の借入金14,472千円に対する担保提供資産20,037千円が含まれております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,984,500千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 7,281</p> <p>長期借入金 6,161</p> <hr/> <p>計 2,997,942</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">537,704千円</p> <p>※2 (イ)担保に供している資産</p> <p>建物 631,841千円</p> <p>土地 2,465,798</p> <p>投資土地 25,916</p> <p>その他 (投資その他の資産) 20,037</p> <hr/> <p>計 3,143,594</p> <p>なお、「その他(投資その他の資産)」は、取締役 宮本英治の借入金13,276千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,897,970千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 5,287</p> <p>長期借入金 874</p> <hr/> <p>計 2,904,131</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">531,104千円</p> <p>※2 (イ)担保に供している資産</p> <p>建物 643,095千円</p> <p>土地 2,465,798</p> <p>投資土地 160,000</p> <p>その他 (投資その他の資産) 20,037</p> <hr/> <p>計 3,288,931</p> <p>なお、「その他(投資その他の資産)」は、取締役 宮本英治の借入金13,880千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,951,020千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 6,339</p> <p>長期借入金 3,077</p> <hr/> <p>計 2,960,436</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 減価償却実施額 有形固定資産 19,364千円 無形固定資産 59,033 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2千円 賃貸料収入 12,339 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 43,363千円 ※4 特別損失 事務所移転費用 10,278千円 役員退職慰労金 2,670	1 減価償却実施額 有形固定資産 16,439千円 無形固定資産 57,934 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 33千円 賃貸料収入 12,698 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 46,094千円 ※4 特別損失 減損損失 134,083千円 貸倒引当金繰入額 64,292 役員退職慰労金 2,485 ※5 減損損失 当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当中間会計期間において減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した投資土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(134,083千円)として特別損失に計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸予定地</td> <td>投資土地</td> <td>福岡県宗像郡</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記資産は固定資産税評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。	用途	種類	場所	賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡	1 減価償却実施額 有形固定資産 39,329千円 無形固定資産 147,930 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14千円 賃貸料収入 24,310 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 89,955千円 ※4 特別損失 事務所移転費用 10,750千円 役員退職慰労金 2,670
用途	種類	場所						
賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 399,142千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,200 現金及び現金同等物 392,942	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 381,192千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,200 現金及び現金同等物 374,992	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 379,057千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000 現金及び現金同等物 374,057

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	5,512	11,700	6,188
計	5,512	11,700	6,188

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,512	16,380	10,868
計	5,512	16,380	10,868

(注) 当社においては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,512	20,020	14,508
計	5,512	20,020	14,508

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
1株当たり純資産額 97円04銭	1株当たり純資産額 86円75銭	1株当たり純資産額 106円92銭																														
1株当たり中間純損失 8円24銭	1株当たり中間純損失 20円01銭	1株当たり当期純利益 1円33銭																														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)</p> <p>(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">中間損益計算書上の中間純損失</td> <td style="text-align: right;">126,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式に係る中間純損失</td> <td style="text-align: right;">126,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,306,779株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)及び第1回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	中間損益計算書上の中間純損失	126,056千円	普通株式に係る中間純損失	126,056	差額	—	期中平均株式数		普通株式	15,306,779株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)</p> <p>(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">中間損益計算書上の中間純損失</td> <td style="text-align: right;">306,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式に係る中間純損失</td> <td style="text-align: right;">306,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,301,013株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)及び第1回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	中間損益計算書上の中間純損失	306,229千円	普通株式に係る中間純損失	306,229	差額	—	期中平均株式数		普通株式	15,301,013株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>(1) 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,304,957株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)及び第1回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純利益	20,377千円	普通株式に係る当期純利益	20,377	差額	—	期中平均株式数		普通株式	15,304,957株
中間損益計算書上の中間純損失	126,056千円																															
普通株式に係る中間純損失	126,056																															
差額	—																															
期中平均株式数																																
普通株式	15,306,779株																															
中間損益計算書上の中間純損失	306,229千円																															
普通株式に係る中間純損失	306,229																															
差額	—																															
期中平均株式数																																
普通株式	15,301,013株																															
損益計算書上の当期純利益	20,377千円																															
普通株式に係る当期純利益	20,377																															
差額	—																															
期中平均株式数																																
普通株式	15,304,957株																															

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月18日
福岡財務支局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木昌治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 本野正紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

